

【アメリカ】 米国の通商政策に関する公聴会

前・海外立法情報課 新田 紀子

(海外立法情報課在籍時に執筆)

* 上院財政委員会及び下院歳入委員会は、2015年1月27日に、それぞれ米国の通商政策に関する公聴会を、米国通商代表（USTR）を証人として開催した。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）関連で、日本が取り上げられた。

本記事の「上院公聴会」は、2015年1月27日午前の上院財政委員会での「2015年オバマ大統領の通商政策」と題する公聴会、また、「下院公聴会」は、同日午後の下院歳入委員会での「米国の通商政策課題」と題する公聴会を指す。

1 TPP 交渉状況全般

上院公聴会で、TPP 交渉における未解決の問題は何かと問われ、マイケル・フロマン（Michael Froman）米国通商代表（以下、フロマン代表）は、市場アクセスとルール作りの2つの並行する交渉からなる TPP 交渉のうち、市場アクセスに関しては、非常によい進展があったが、日本、カナダや他の幾つかの国の市場に対する農産品アクセス、幾つかの国における工業製品関税撤廃や、サービス分野における各国が自由化しないサービス・投資分野の措置（non-conforming measures）（注1）などの案件が残っており、他の11のTPP参加国と2国間交渉を行っているとした。一方、ルール作り交渉については、未解決問題が、知的財産権の分野で多くあり、環境基準、また国有企業や投資においても幾つか残っている述べ、これらはすべて2国間交渉やグループ [での交渉] で、適切な着地点を探っていると説明した。

2 農産品全般

上院公聴会で、日本との農産品全般の市場アクセス交渉について尋ねられ、フロマン代表は、過去1年の大部分、また現在も1,800の関税品目ごとに交渉を行っており、それには、日本側が聖域（sanctuary products）と呼ぶセンシティブ品目が含まれているので、日本側や米国の利害関係者と協力し、全ての農産品が対象となるような合意を目指していると述べ、米韓自由貿易協定以上に、日本とのTPPでは全ての産品が対象となるであろうと説明した。さらに、聖域である品目をどのように交渉対象にしているのか尋ねられ、同代表は、何が米側の利害関係者の優先事項か、また何が彼らにとり商業的に意味のある市場アクセスなのかについて、最善の理解を得るべく緊密に協力していると述べた。

3 乳製品

上院、下院各公聴会で、米産乳製品の日本やカナダへの市場アクセスについて尋ねられ、フロマン代表は、上院公聴会では、日本にとりセンシティブ品目である乳製品について関

税分類品目ごとに、どの関税撤廃が可能で、どれが可能でないかについて作業していると答え、下院公聴会では、①関税撤廃または関税引下げ、②政治ではなく科学的根拠に基づく衛生植物検疫（SPS）措置、③地理的表示（geographical indications）の3つの観点で進めていると述べた。

4 豚肉、牛肉

上院公聴会で、豚肉の日本市場へのアクセス交渉について尋ねられ、フロマン代表は、市場アクセス分野では進展があったが、日本、また他の国々とも交渉がまだ終わっていないとしつつ、米国の利害関係者である豚肉生産者などと緊密に協力していると述べた。

下院公聴会で、2012年に国際獣疫事務局（OIE）が、米国産牛肉の安全性について最高の格付けを行ったが、日本、中国、韓国、台湾及びベトナムなどの国が、牛肉の月齢に基づく輸入の制約を課していることについて、どのように対応しているかと尋ねられた。フロマン代表は、OIEの認定にふさわしい、さらなる市場開放を行うべく、農務省や牛肉部門の関係者と協力していると述べ、一部の米国産牛肉については日本、韓国、香港、メキシコなどの市場を開放することができたが、引き続き開放を推し進めると説明した。

5 コメ

下院公聴会で、米国産コメの日本市場へのアクセスの質的及び量的拡大について尋ねられ、フロマン代表は、この問題は、日本との市場アクセス問題における未解決の問題であり、質的及び量的なアクセスの向上に向けて、[日本側に]強く求めていると答えた。

6 医薬品・医療機器

上院、下院各公聴会で、医薬品・医療機器について、透明性と手続の公平性の問題、特に、日本については医療保険払戻制度の運用との関連で尋ねられ、フロマン代表は、透明性指標と呼ばれるものと米国法にあるような適正手続（due process）を提案しており、払戻しの水準を決定するものではないが、公正性を高めるものであると説明した。

7 自動車

上院公聴会で、米国の対日貿易赤字の7割が自動車であると指摘しつつ、「為替操作」の結果による日本の自動車産業の利益、日本市場のアクセス問題が指摘された。（紛争解決手続関連については、下記8参照。）

8 外国為替

上院公聴会で、外国為替[操作]への懸念から、新しい貿易協定には、外国為替操作の問題について明示的に執行可能な規律を含むべきとの意見があることについて、考え方を求められ、フロマン代表は、為替は我々にとって重大な懸念、かつ優先課題の1つであり、その点について意見の相違はないとしつつ、各国が市場で決定される為替レートに移行することが重要であると述べた。また、中国のような国々とは2国間の場で、米財務省、大

統領などがこれを取り上げているとして、中国については、2010年6月〔に実施された管理変動相場制〕以降、人民元が上昇し、実質の対ドルレートで約15%値上がりしたと述べた。円については、安倍首相の就任時、G7蔵相会議は、日本が自国経済を刺激したいならば、国内的な目的のための国内的な行動によって行わなければならないと述べた旨説明した。また、日本銀行は、効果的にそれを実施したということであり、それが為替にも影響を及ぼしたのであるとして、連邦準備制度理事会が量的緩和で行ったことと同じことを〔日本は〕したのだと説明した。

9 協定の執行

下院公聴会で、TPP協定の執行について尋ねられ、フロマン代表は、TPPの合意全般に関する強力な紛争解決メカニズムに言及し、ある国が違反したと思う場合、直ちに協議を開始し、仲裁パネル小委員会を設置し、このパネルは一定の時間内で協定違反の有無を判断し、さらに損害を評価し、当該国は協定を遵守するか、制裁を課せられると説明した。さらに、時間的要素が大事であると指摘されたのに対し、同代表は、例えば、日本の自動車〔市場へのアクセス〕については、具体的な迅速化された紛争解決メカニズムが合意の一部となっていると説明した。

10 貿易促進権限 (TPA)

従来のファスト・トラック権限であり、現在失効しているTPAについては、上院、下院各公聴会で、新たなTPAの早期成立を求める声やTPAの意義と議会の関与、透明性の確保などのTPA法案の内容について、多くの議員が言及した。上院公聴会で、フロマン代表は、超党派のTPA法案の可決への期待を表明するとともに、デジタル・エコノミーの台頭、国有企業の役割の増大を取り上げるため、また、最近の議会の関心である労働、環境、イノベーション、医薬品へのアクセスを反映させるために最新のTPAが必要であると述べた。

11 交渉の見通し

TPPの予定について尋ねられ、フロマン代表は、交渉は「終盤 (in the end game)」にあり、未解決の問題の数は大きく減ったが、まだ相当数残っており、米国の交渉担当者は、他の11か国の担当者と問題解決を目指して会合しているとして、期限を設定したくないと述べた。

注 (インターネット情報は2015年3月12日現在である。〔〕は筆者による補足。)

・上院財政委員会の公聴会の模様 <<http://www.finance.senate.gov/hearings/hearing/?id=5ef11836-5056-a032-5292-dc24774c7fe1>>

・下院歳入委員会の公聴会の模様 <<https://www.congress.gov/committees/video/house-ways-and-means/hswm00/58093903>>

(1) non-conforming measures については、我が国の財務省の資料 <http://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201405d.pdf> 参照。